

US Trends

強運の持ち主オバマに期待？

発表日：2014年11月5日(水)

～議会構成と成長率のパフォーマンス～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 米中間選挙では共和党が上下両院で過半数を確保することが確実視。議会のねじれは解消するが、強行採決が可能になる安定多数を確保することは難しい情勢で、議会と大統領の対立構図も続く。中間選挙後も政策停滞は避けられない。
- ◇ 過去を振り返ると今回同様に、民主党出身の大統領、二期目、議会のねじれなし、の時期には高成長を達成している。ただ、先行研究では、民主党政権の成長パフォーマンスが良いのは、拡張的な財政運営によるものではなく、原油価格の安定や欧州景気の好調などの“幸運”によるところが大きい。

11月4日の米中間選挙では共和党が上下両院で過半数を確保することが確実視されている。これにより議会のねじれは解消するが、共和党主導の議会と民主党出身の大統領との対立の構図は残る。議会の足並みが揃い易くなることで、これまでよりも大統領が議会に歩み寄りを迫られ、結果的に共和党主導の政策運営が行われる可能性も出てくる。だが、議事運営を有利に進めるのに必要とされる上院の安定多数（100議席中の60議席以上）を共和党が確保することは難しそうな情勢だ。共和党が安定多数を確保しない限り、民主党が長時間演説などを通じた議事妨害（フィリーバスタ）を行うことが可能となり、法案の強行採決は難しい。そのため、中間選挙後の議会運営も停滞が避けられず、オバマ政権のレームダック化が続こう。

政策停滞が避けられないと見られる一方で、米国景気は緩やかな回復軌道を辿っている。過去の大統領の出身政党別の成長率のパフォーマンスをみると、民主党政権下の年率成長率の平均が+4.11%と共和党政権下の+2.40%を大きく上回っている（図表1上段）。民主党の政権二期目は+4.98%とさらに高い。また、上下両院の多数派構成をみると、議会のねじれがある時期（+2.09%）よりも、ねじれがない時期（+3.38%）の方が成長パフォーマンスが良い（図表1中段）。大統領と議会の関係別に比較した成長率は、両者の対立がない時期（+4.01%）の方が、対立がある時期（+2.55%）よりも成長率が高い（図表1下段）。だが、共和党が上下両院の多数派で、民主党が大統領の時期（今回の中間選挙の結果）の平均成長率は+3.95%とかなりの好パフォーマンスを残している。こうした過去の経験則を頼りにすれば、2017年1月までのオバマ大統領の任期中、米国景気はそれなりのパフォーマンスを残すことが期待できる。

ただ、第二次大戦後に今回同様の議会と大統領の組み合わせとなったのは、1947～48年のトルーマン政権第一期の後半（中間選挙後）、1995～96年のクリントン政権第一期の後半、1997～2000年のクリントン政権第二期の3回（図表2）。トルーマン政権時代には欧州の戦後復興を目的としたマーシャルプランが打ち出され、冷戦開始による軍備拡張なども成長拡大を後押しした。クリントン政権時代はニューエコノミー論がもてはやされた時期で、ITバブルが景気を持ち上げた。当時の再来を期待するには難がある。

本稿が分析手法や着眼点を参考にしたプリンストン大学のブラインダー教授（元F R B副議長でクリントン政権時代に民主党の経済アドバイザー）とワトソン教授の論文¹によれば、様々な統計学的な検証結果に基づき、民主党政権と共和党政権下での成長パフォーマンスの差は、一般に拡張的とされる民主党政権による財政運営では説明できないとしている。そのうえで、民主党政権下では共和党政権下と比べて、①原油価格が安定、②生産性が拡大、③欧州景気が好調、④家計マインドが改善する傾向がみられ、これらの要因で成長ギャップの半分強を説明可能とのことだ。①は第一次石油危機が共和党のニクソン政権下で発生したことや、両ブッシュ政権下での湾岸・イラク戦争が原油価格の高騰をもたらした。②は過去の技術革新が民主党政権下で生産性拡大として結実した可能性がある。③は政権政党とは無関係と考えられる。④は米国の家計が民主党政権下での高成長や財政拡張を予見し、消費マインドを活発化したと考えられなくもない。同論文ではこうした要素の多くは、過去の民主党政権が外部環境の幸運に恵まれたに過ぎなかったと結論づけている。

翻って現下の米国景気を取り巻く環境をみると、原油価格はシェール革命の恩恵もあり安定、家計マインドにも復調の兆しが広がる一方で、金融危機の後遺症で生産性の低迷が続いているほか、欧州景気もデフレ転落の瀬戸際にある。オバマ大統領の運勢は大吉とまではいかないが、小吉と言ったところか。米国の景気回復に弾みがつくか、今は時節の到来を待ちたい。

（図表1）米国大統領と議会の関係と成長率パフォーマンス

【大統領】

民主党	4.11
初任	3.52
再任	4.98

共和党	2.40
初任	2.43
再任	2.35

【議会のねじれ】

あり	2.09
民共	1.38
共民	2.45

なし	3.38
民民	3.40
共共	3.32

※（上院、下院）の順番

【大統領と議会の対立】

あり	2.55
民民共	2.42
民共民	1.64
民共共	1.12
共民民	該当なし
共民共	2.45
共共民	3.95

なし	4.01
民民民	4.38
共共共	2.69

※（上院、下院、大統領）の順番

注：1947年以降の該当期間の年率換算成長率の平均値（％）

出所：米国商務省資料より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表2) 米国の議会と大統領の関係

会期	議会			大統領				年率成長率					
	始期	終期	上院多数	下院多数	ねじれ	期	就任日	退任日	大統領	出身政党	議会対立	議会	大統領
73	1933/3/4	1935/1/3	民主	民主	—	37	1933/3/4	1937/1/20	ルーズベルト①	民主	—	—	—
74	1935/1/3	1937/1/3	民主	民主	—								
75	1937/1/3	1939/1/3	民主	民主	—	38	1937/1/20	1941/1/20	ルーズベルト②	民主	—	—	—
76	1939/1/3	1941/1/3	民主	民主	—								
77	1941/1/3	1943/1/3	民主	民主	—	39	1941/1/20	1945/1/20	ルーズベルト③	民主	—	—	—
78	1943/1/3	1945/1/3	民主	民主	—								
79①	1945/1/3	1945/4/12	民主	民主	—	40①	1945/1/20	1945/4/12	ルーズベルト④	民主	—	—	—
79②	1945/4/12	1947/1/3	民主	民主	—								
80	1947/1/3	1949/1/3	共和	共和	—	40②	1945/4/12	1949/1/20	トルーマン①	民主	あり	—	—
81	1949/1/3	1951/1/3	民主	民主	—							5.7	5.6
82	1951/1/3	1953/1/3	民主	民主	—	41	1949/1/20	1953/1/20	トルーマン②	民主	—	5.4	
83	1953/1/3	1955/1/3	共和	共和	—							1.6	2.9
84	1955/1/3	1957/1/3	民主	民主	—	42	1953/1/20	1957/1/20	アイゼンハワー①	共和	あり	4.3	
85	1957/1/3	1959/1/3	民主	民主	—							1.5	2.1
86	1959/1/3	1961/1/3	民主	民主	—	43	1957/1/20	1961/1/20	アイゼンハワー②	共和	あり	2.7	
87	1961/1/3	1963/1/3	民主	民主	—							5.3	5.3
88①	1963/1/3	1963/11/22	民主	民主	—	44①	1961/1/20	1963/11/22	ケネディー①	民主	—	5.2	
88②	1963/11/22	1965/1/3	民主	民主	—	44②	1963/11/22	1965/1/20	ジョンソン①	民主	—	5.2	5.2
89	1965/1/3	1967/1/3	民主	民主	—							6.5	5.1
90	1967/1/3	1969/1/3	民主	民主	—	45	1965/1/20	1969/1/20	ジョンソン②	民主	—	3.8	
91	1969/1/3	1971/1/3	民主	民主	—							1.0	3.3
92	1971/1/3	1973/1/3	民主	民主	—	46	1969/1/20	1973/1/20	ニクソン①	共和	あり	5.6	
93①	1973/1/3	1974/8/9	民主	民主	—	47①	1973/1/20	1974/8/9	ニクソン②	共和	あり	2.3	2.3
93②	1974/8/9	1975/1/3	民主	民主	—							-2.7	
94	1975/1/3	1977/1/3	民主	民主	—	47②	1974/8/9	1977/1/20	フォード①	共和	あり	3.4	2.2
95	1977/1/3	1979/1/3	民主	民主	—							5.8	3.2
96	1979/1/3	1981/1/3	民主	民主	—	48	1977/1/20	1981/1/20	カーター①	民主	—	0.6	
97	1981/1/3	1983/1/3	共和	民主	あり							-0.1	3.3
98	1983/1/3	1985/1/3	共和	民主	あり	49	1981/1/20	1985/1/20	レーガン①	共和	あり	6.7	
99	1985/1/3	1987/1/3	共和	民主	あり							3.6	3.9
100	1987/1/3	1989/1/3	民主	民主	—	50	1985/1/20	1989/1/20	レーガン②	共和	あり	4.1	
101	1989/1/3	1991/1/3	民主	民主	—							1.7	2.2
102	1991/1/3	1993/1/3	民主	民主	—	51	1989/1/20	1993/1/20	ブッシュ①	共和	あり	2.8	
103	1993/1/3	1995/1/3	民主	民主	—							3.4	3.4
104	1995/1/3	1997/1/3	共和	共和	—	52	1993/1/20	1997/1/20	クリントン①	民主	あり	3.4	
105	1997/1/3	1999/1/3	共和	共和	—							4.7	4.2
106	1999/1/3	2001/1/3	共和	共和	—	53	1997/1/20	2001/1/20	クリントン②	民主	あり	3.8	
107	2001/1/3	2003/1/3	民主	共和	あり							1.1	2.4
108	2003/1/3	2005/1/3	共和	共和	—	54	2001/1/20	2005/1/20	ブッシュ①	共和	あり	3.7	
109	2005/1/3	2007/1/3	共和	共和	—							2.7	1.1
110	2007/1/3	2009/1/3	共和	民主	あり	55	2005/1/20	2009/1/20	ブッシュ②	共和	あり	-0.5	
111	2009/1/3	2011/1/3	民主	民主	—							1.2	1.4
112	2011/1/3	2013/1/3	民主	共和	あり	56	2009/1/20	2013/1/20	オバマ①	民主	あり	1.6	
113	2013/1/3	2015/1/3	民主	共和	あり							—	—
114	2015/1/3	2017/1/3	共和	共和	—	57	2013/1/20	2017/1/20	オバマ②	民主	あり	—	—

注：中間選挙の結果は見込み

出所：米国議会資料などより第一生命経済研究所が作成

以上

ⁱ Blinder, Alan S. and Watson, Mark W. (2014), “Presidents and the U.S. Economy: An Econometric Exploration”, NBER Working Paper, No. 20324